

第 II 部 後期第2次実施計画

後期基本計画における成果指標と目標値

第1章 支え合い・活気あふれる「健康なまち」

施策番号	成果指標	令和元年度現状値	令和7年度目標値
1-1-1	健康寿命(平均自立期間)	男(65歳):18.88年 女(65歳):22.09年 (H30年度)	H30年度末より延伸
1-1-2	「ふれあい・いきいきサロン」および「地域サロン」の設置数	44カ所 (H30年12月1日現在)	74カ所
	ボランティア登録者数	1,696名 (H30年4月1日現在)	2,296名
	「相談や助けを必要とする近所、地域の人に、あなたができる支援はありますか」の問いに「ない」と答えた人の割合	26.1% (H30市民意識調査)	13.0%
1-1-3	第1号被保険者に対する要介護認定の割合	15.5% (H30年度)	21.4%以下
	介護予防に資する住民運営の通いの場の数	80カ所 (H30年度)	100カ所
1-1-4	障がい者差別解消法の認知率	34.6%(H30年度)	50%
	コミュニケーションツール設置店舗数(ステッカー貼付店舗)	25店舗(H30年度)	50店舗
1-1-5	生活困窮者自立支援事業にて、就労開始した者	52.38%(H30年度)	57.1%
	国保収支比率	101.13%(平成30年度決算)	100%
	就労による生活保護廃止件数	17件(H30年度)	19件
1-2-1	市内事業所数	4,270事業所 (H26 経済センサス)	4,270事業所
1-2-2	市内設立法人数 (3年度平均)	239件 (H28~H30年度平均)	299件 (R5~R7年度平均)
1-2-3	完全失業者数に対する「ふるさとハローワークならしの」を通じた就職件数の割合	11.9% (H27年国勢調査ベース)	14.5% (R2年国勢調査ベース)
1-2-4	市ホームページアクセス数(トップページ)	714,360件 (H30年度)	820,575件
	市ホームページアクセス数(全ページ)	7,492,745件 (H30年度)	10,899,540件
	定住意向(『住みたい』と思う人の割合)	62.6% (H30市民意識調査)	65.4%

第2章 安全・安心「快適なまち」

施策番号	成果指標	令和元年度現状値	令和7年度目標値
2-1-1	自主防災組織の組織率	61.0%(H30年度)	65.0%
	防災行政無線屋外拡声子局のデジタル化局数	25局(H30年度)	49局
2-1-2	市民主導型救命講習指導率	40%(H30年度)	70%以上
	住宅用火災警報器設置率	85%(H30年度)	90%以上
2-1-3	人口1万人当たり 市内刑法犯認知総件数	86.6件(H30年)	80.9件以下
	交通安全教室の実施回数	56回(H30年度)	56回(現状値以上とする)
	自転車通行区間の整備延長	0km(H30年度)	15km
2-1-4	消費生活相談あっせん解決割合	87.8%(H30年度)	95%以上
	まちづくり出前講座実施件数	7件(H30年度)	16件以上
2-2-1	JR津田沼駅周辺地域の人口密度	16,300(人/km ²)	17,900(人/km ²)
2-2-2	市営住宅の入居率 (政策空家を除く)	94.6%(H30年度)	100%
2-2-3	橋梁修繕完了率	13.0%(3/23橋) (H30年度)	21.7%(5/23橋)
2-2-4	ガス・水道施設の修繕実施率	100%(H30年度)	100%
	ガス・水道管の耐震化	ガス管:91.1% 水道管:41.7% (H30年度)	ガス管:96.8% 水道管:48.4%
	各種イベントにおいて集客した人の割合	88%(H30年度)	100%
	下水道事業における経常収支比率	105%(H30年度)	105% (現状値以上とする)
2-3-1	市役所各部局の温室効果ガス総排出量の合計	58,119t-CO ₂ (H29年度)	54,080t-CO ₂
2-3-2	自然保護地区等の指定面積	1.03ha (自然保護地区) 5.43ha (都市環境保全地区)	1.03ha (自然保護地区) 5.43ha (都市環境保全地区)
2-3-3	市民一人当たりの都市公園の敷地面積	6.90m ² /人 (R1年度)	10.0m ² /人
2-3-4	1人1日あたりのごみ総排出量	881g(H30年度)	排出量の減量
2-3-5	ごみゼロ運動参加人数	25,616人(H30年度)	27,400人
	谷津干潟自然観察センター年間来館者数	55,158人(H30年度)	58,000人

第3章 育み・学び・認め合う「心豊かなまち」

施策 番号	成果指標	令和元年度現状値	令和7年度目標値
3-1-1	待機児童数【保育所など】	89人 (H31年4月1日現在)	0人 (R7年4月1日現在)
	待機児童数 【放課後児童会】	89人 (R1年5月1日現在)	0人 (R7年5月1日現在)
	地域子育て支援拠点(こども センター・きらっ子ルーム)利 用者の満足度指数	96.8%(H30年度)	97%以上
	ひまわり発達相談センターを 利用して心配事が軽減した 人の割合	52%(H30年度)	84%以上
3-2-1	幼稚園・こども園・保育所 に行くことが楽しいと感じる幼 児の割合	80.7%(H30年度)	85%以上
	朝食を食べる児童の割合	96.9%(H30年度)	97%以上
3-2-2	全国学力・学習状況調査結 果の習志野市と全国平均正 答率の比較	(小6)国語66%(+2.2) 算数69%(+2.4) (中3)国語75%(+2.2) 数学60%(+0.2) (R1年度)	全国比 +5.0
	全国体力・運動能力、運動 習慣等調査の体力総合評価	・小学校5年男子 26.5ポイント (全国9.6ポイント) (全国との差+16.9ポイント) ・小学校5年女子 53.5ポイント (全国21.9ポイント) (全国との差+31.6ポイント) ・中学校2年男子 24.6ポイント (全国6.2ポイント) (全国との差+18.4ポイント) ・中学校2年女子 73.6ポイント (全国53.3ポイント) (全国との差+20.3ポイント) (H30年度)	・小学校5年男子 全国との差+20ポイント ・小学校5年女子 53.5ポイントを上回る ・中学校2年男子 全国との差+20ポイント ・中学校2年女子 73.6ポイントを上回る

施策 番号	成果指標	令和元年度現状値	令和7年度目標値
3-3-1	公民館事業年間参加者数	50,439人(H30年度)	53,000人
	公民館年間利用者数	402,261人(H30年度)	422,300人
	図書館の利用登録率	28.0%(H30年度)	32.0%
	図書館の図書貸出冊数	1,016,360冊(H30年度)	1,037,000冊
3-3-2	週1回以上、スポーツや運動を 実践する市民の割合	51.9%(H30年度)	60.0%
	スポーツ教室の参加人数	3,028人 (H26~H30の平均)	3,330人
3-4-1	「女性の生き方相談」事業を 知っている女性(男女共同参 画週間事業の来場者アンケート 結果)	70%(知っている人の割合) (R1年度)	上昇
	男女の地位が平等になっている か(社会全体)(男女共同参 画週間事業の来場者アンケート 結果)	12.5% (平等になっていると思ってい る人の割合) (R1年度)	上昇
	市の審議会等委員における男 女比率	市の審議会等委員における女 性の比率 29.8% (R1年度)	どちらかの性が40%以上、 60%以下
	「LGBT(レズビアン・ゲイ・バイ セクシャル・トランスジェンダ ー)」という言葉を知っている人 (男女共同参画週間事業の来 場者アンケート結果)	96.4% (知っている人の割合) (R1年度)	上昇
3-4-2	在住外国人が習志野市は「暮 らしやすい」と思う割合	42.5%(H30年度)	44.6%
3-4-3	平和の大切さがより理解でき た人の比率(被爆体験講話受 講者に対するアンケート結果)	99.6%(H30年度)	99%

まち・ひと・しごと創生総合戦略(第2期)における数値目標

基本目標1

「安心して産み育てること、未来をひらく教育を受けることができるまちづくり」

数値目標	基準値	目標値(R7年度)
(1) 年少人口の減少抑制	21,220人 (R7年推計)	21,951人 (減少数を半減)
(2) 子育て支援施策の満足度 (20~40歳代の平均)	25.9%	33.3%
(3) 学校教育の施策の満足度 (20~40歳代の平均)	23.4%	35.0%

基本目標2

「魅力あるくらしのできる習志野へ“新しいひとの流れ”をつくるまちづくり」

数値目標	基準値	目標値(R7年度)
(1) 20歳代転出者数の縮減:3%減	3,314人	3,215人
(2) 子育て世代転入者数の増 (30~49歳):3%増	3,110人	3,203人
(3) 東京都からの転入者数の増:2.5%増	1,407人	1,442人

基本目標3

「しごとをつくり、“働きたい”をかなえるまちづくり」

数値目標	基準値	目標値(R7年度)
(1) 市内事業所数	4,270事業者 (H26年)	現状維持
(2) 市内設立法人数	239人 (H28~30年度平均)	299件 (R5~7年度平均)
(3) 完全失業者に対する「ふるさと ハローワークならしの」を通じた 就職件数の割合	11.9% (H27年国勢調査ベース)	14.5% (R2年国勢調査ベース)

基本目標4

「未来に対応する地域をつくり、支え合い・つながりで安心なくらしを守るまちづくり」

数値目標	基準値	目標値(R7年度)
(1) 市民満足度 (『住みよい』と感じる人の割合)	83.1%(H30年)	90.0%
(2) 健康寿命 (平均自立期間:日常生活に支障を 要しない期間):延伸(平均寿命延 伸分を上回る)	65歳男性 18.88年 65歳女性 22.09年 (H30年度末)	H30年度末より 延伸
(3) 自主防災組織の組織率 (自主防災組織加入世帯/全世帯)	60.6% (H31年度末)	65.0%

第 1 章

支え合い・活気あふれる「健康なまち」

第1章 支え合い・活気あふれる「健康なまち」

第1節 誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実

- | | |
|------------------|---|
| 第1項 健康づくりの充実 | 第1号 健康なまちづくりの推進
第2号 生活習慣病予防の充実
第3号 母子保健活動の充実
第4号 医療・感染症予防体制の充実 |
| 第2項 地域福祉の推進 | 第1号 地域福祉活動への支援
第2号 包括的な支援体制の構築 |
| 第3項 高齢者支援の推進 | 第1号 高齢者の生きがい対策と社会参加の促進
第2号 介護予防の推進
第3号 高齢者支援体制の充実
第4号 介護サービス等の充実 |
| 第4項 障がい者(児)支援の推進 | 第1号 障がいのある人への理解の促進
第2号 暮らしを支えるサービスの充実
第3号 就労等を通じた社会参加の促進
第4号 社会資源の充実 |
| 第5項 社会保障の充実 | 第1号 生活保護などによる自立支援の推進
第2号 国民健康保険の健全な運営 |

第2節 にぎわいと活力を創出する地域経済・産業の振興

- | | |
|----------------|---|
| 第1項 産業の振興 | 第1号 経営の安定化
第2号 商業の振興と商店街の活性化
第3号 地域に根差した産業の育成と操業環境などの保持
第4号 都市農業の振興
第5号 観光の振興 |
| 第2項 新しい産業の創造 | 第1号 創業支援の強化と創業機運の醸成
第2号 産学民官連携の推進による新産業・新技術の創出 |
| 第3項 働きやすい環境づくり | 第1号 就労・雇用の促進と労働環境の整備
第2号 労働者への支援 |
| 第4項 まちの魅力の創出 | 第1号 広報広聴機能の充実
第2号 シティセールスの推進 |

第1章 支え合い・活気あふれる「健康なまち」

第1節 誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実

第1項 健康づくりの充実

(後期基本計画 P51)

市民が健全な生活を送るためには、健康を気遣える環境の整備が重要となります。市民一人ひとりが健康に対する意識を高め、健康的な生活を自ら選択・実践し、主体的に楽しく健康づくりができるよう環境の整備に取り組みます。

また、市民自らが健康の維持増進に取り組むための環境整備を、市民・事業者と協働して進めていきます。

「健康づくりの推進」は、「習志野市からだ・心・歯の健康づくりを推進し、地域社会全体で個人の健康を支え守るための社会環境の整備に取り組むまちづくり条例」(平成24(2012)年度制定 通称:習志野市健康なまちづくり条例)に基づき、行政のあらゆる分野において推進します。



◆6年後の目指す姿

市、市民、市民活動団体、事業者、健康づくり関係者がそれぞれの責務を踏まえ、健康なまちづくりの推進に努めるとともに、相互に連携および協働し、すべての市民が生涯にわたっていきいきと安心して幸せな生活ができる健康なまちとなっている。

◆成果指標と目標値

成果指標	令和元年度現状値	令和7年度目標値
健康寿命(平均自立期間)	男(65歳):18.88年 女(65歳):22.09年 (H30年度)	H30年度末より延伸

◆予定事業

1		健康なまちづくり推進事業	
担当部課	健康福祉部 健康支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第1項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	全ての市民が生涯にわたっていきいきと安心して幸せな生活ができる健康なまちづくりを目指し健康なまち習志野計画を総合的かつ計画的に推進する。		
令和7年度までの目標	からだと心の健康づくりとともに、個人の健康を支え、守るための社会環境の整備を目標とする。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・健康フェア、ならしの健康マイレージ、こども健康大学、熱中症対策などの各種施策の実施 ・健康なまちづくり基本計画の進捗管理・評価の実施		820 千円
令和6年度			820 千円
令和7年度			820 千円
SDGs 主な目標			

2		受動喫煙対策事業	
担当部課	健康福祉部 健康支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第1項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	習志野市受動喫煙の防止に関する条例の周知及びパトロールにより同区域における喫煙者への指導及び過料徴収を行う。		
令和7年度までの目標	受動喫煙による健康被害を防止し、受動喫煙のないまちづくりを推進することにより、市民の安全を守る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・夜間のパトロール時間の延長等、取締りの強化 ・事業の周知啓発		149 千円
令和6年度			149 千円
令和7年度			149 千円
SDGs 主な目標			

3		地域自殺対策強化事業	
担当部課	健康福祉部 健康支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第1項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	自殺対策基本法に基づき千葉県の補助事業を活用し、児童生徒等を対象とした講演会を実施する。成人式等を利用した自殺対策啓発グッズの配布や広報紙、市ホームページなどによる啓発を行う。		
令和7年度までの目標	誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現に向けて啓発活動を継続する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・若年層に向けた「いのちと心の講演会」や成人式での啓発グッズの配布	802千円	
令和6年度		802千円	
令和7年度		802千円	
SDGs 主な目標	  		

4		歯科保健事業	
担当部課	健康福祉部 健康支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第1項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	主体的に歯・口腔の健康づくりに取り組む環境づくりを進め、生涯を通じ、各年代にあわせた事業を実施する。		
令和7年度までの目標	永久歯のむし歯予防、健康格差の解消を目指し、フッ化物洗口事業を市内小中学校全校で実施する。 成人高齢者歯科健康診査の受診率向上と結果を活用した保健事業を実施する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・各関係機関と調整し、フッ化物洗口実施校の拡大 ・成人高齢者歯科健康診査を活用した歯周病・オーラルフレイル予防	18,593千円	
令和6年度		18,617千円	
令和7年度	・フッ化物洗口事業の全校実施 ・成人高齢者歯科健康診査を活用した歯周病・オーラルフレイル予防	19,428千円	
SDGs 主な目標	  		

第1章 支え合い・活気あふれる「健康なまち」
 第1節 誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実
 第1項 健康づくりの充実

5		成人保健活動事業	
担当部課	健康福祉部 健康支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第1項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	健康増進法に基づく健康増進事業および健康づくりの推進に関わる市民ボランティアの育成と活動支援を実施する。		
令和7年度までの目標	市民一人ひとりが健康に対する意識を高め、主体的に健康的な生活習慣を実践できるようになるよう、啓発活動を継続する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・健康増進法に基づく事業の実施		384千円
令和6年度			384千円
令和7年度			384千円
SDGs 主な目標	  		

6		がん検診等事業	
担当部課	健康福祉部 健康支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第1項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	がん及び肝炎ウイルス感染、骨粗しょう症の早期発見・早期治療により市民の健康増進を図るため、各種健(検)康診査を実施する。		
令和7年度までの目標	未受診者勧奨等により、各種検診の受診率向上および精密検査の受診率向上を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・各種がん検診等の啓発及び実施		208,577千円
令和6年度			208,577千円
令和7年度			208,577千円
SDGs 主な目標	  		

7 特定健康診査事業			
担当部課	健康福祉部 健康支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第1項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき習志野市国民健康保険被保険者に対して健康診査を実施する。		
令和7年度までの目標	効果的な受診勧奨等を実施し、受診率向上を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・特定健康診査の啓発および実施		92,972 千円
令和6年度			92,972 千円
令和7年度			92,972 千円
SDGs 主な目標	  		

8 特定保健指導事業			
担当部課	健康福祉部 健康支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第1項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	特定健康診査でメタボリックシンドロームに該当または予備軍となる人に生活習慣を見直し、改善できるよう適切な支援を行う。		
令和7年度までの目標	特定保健指導実施率の向上を図るため、受診勧奨を実施する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・特定保健指導利用の啓発および実施		6,297 千円
令和6年度			6,297 千円
令和7年度			6,297 千円
SDGs 主な目標	  		

第1章 支え合い・活気あふれる「健康なまち」

第1節 誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実

第1項 健康づくりの充実

9 母子保健活動事業 (利用者支援事業母子保健型・乳児家庭全戸訪問事業)			
担当部課	健康福祉部 健康支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第1項 第3号	最終計画年度	継続
事業概要	母性および乳幼児の健康の保持増進を図るため、指導と援助を行う。		
令和7年度までの目標	生後4か月までの全乳児の状況把握を目指す。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・妊娠・出産・子育ての切れ目ない保健指導や支援		7,873 千円
令和6年度			7,873 千円
令和7年度			7,873 千円
SDGs 主な目標			

10 母子健康診査事業			
担当部課	健康福祉部 健康支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第1項 第3号	最終計画年度	継続
事業概要	医療機関における妊婦・乳児一般健康診査、1歳6か月・3歳児健康診査で母性および乳幼児の健康状態を確認し、疾病や障がい等を早期に発見するとともに必要な指導援助を行い、もって健康の保持増進を図る。		
令和7年度までの目標	妊娠11週以下における妊娠の届出を、90%以上で維持する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・疾病や障がい等の早期発見のため、妊婦・乳児一般健康診査、1歳6か月児・3歳児健康診査における母性および乳幼児の健康状態の確認および必要な指導援助の実施		155,332 千円
令和6年度			155,332 千円
令和7年度			155,332 千円
SDGs 主な目標			

11		個別健康相談事業	
担当部課	健康福祉部 健康支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第1項 第3号	最終計画年度	継続
事業概要	高齢化に伴う医療費の増加に対し、保険者による医療費抑制の取り組みとして策定した国保加入者へのデータヘルス計画に基づく個別健康相談事業を実施する。		
令和7年度までの目標	データヘルス計画に基づき個別健康相談事業を実施し、重症化を予防する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・データヘルス計画に基づいた個別健康相談事業の実施	3,459千円	
令和6年度		3,459千円	
令和7年度		3,459千円	
SDGs 主な目標	  		

12		予防接種事業	
担当部課	健康福祉部 健康支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第1項 第4号	最終計画年度	継続
事業概要	予防接種法に基づき、小児、成人、高齢者への個別予防接種を実施する。		
令和7年度までの目標	予防接種の普及・啓発を行い接種率の向上、感染症の予防を図る。定期予防接種化されたものについて、順次速やかな実施運営を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・定期予防接種化されたものの実施	612,435千円	
令和6年度	・風しんの追加的対策(MR5期)への対応	612,435千円	
令和7年度	・定期予防接種化されたものの実施	599,464千円	
SDGs 主な目標	  		

第1章 支え合い・活気あふれる「健康なまち」

第1節 誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実

第1項 健康づくりの充実

13 休日急病歯科診療所管理運営費			
担当部課	健康福祉部 健康支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第1項 第4号	最終計画年度	継続
事業概要	休日（日曜除く）及び年末年始における急な歯科疾患の応急処置を行う休日急病歯科診療所の管理・運営を行う。		
令和7年度までの目標	一般診療体制が不足する休日及び年末年始に歯科の急なトラブルに対応する休日急病歯科診療所を確保する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・休日急病歯科診療所の安定運営		2,869千円
令和6年度			2,869千円
令和7年度			2,869千円
SDGs 主な目標	  		

14 救急医療対策事業費			
担当部課	健康福祉部 健康支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第1項 第4号	最終計画年度	継続
事業概要	休日及び夜間における急病に対応するため、一次診療機関である急病診療所に関する管理運営及び休日の一次診療及び夜間・休日の二次診療体制を確保する。		
令和7年度までの目標	夜間の急病に対応するため、急病診療所で、内科・小児科の一次診療を行う。休日の一次診療及び、夜間・休日の二次診療体制を確保し、救急医療の需要に対応する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・急病診療所の安定運営		121,598千円
令和6年度			121,598千円
令和7年度			121,598千円
SDGs 主な目標	  		

15		災害医療事業費	
担当部課	健康福祉部 健康支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第1項 第4号	最終計画年度	継続
事業概要	習志野市災害医療対策会議にて作成した災害時医療救護マニュアルを適宜見直し、マニュアルに基づいた訓練を実施する。また、災害時の為の備蓄整備を行う。		
令和7年度までの目標	平時から地域の関係機関が災害医療対策について協議する災害医療対策会議を実施し、災害時における実効性がある医療救護活動の体制整備を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・災害医療対策会議の開催 ・災害医療本部および 応急救護所訓練の実施	1,091 千円	
令和6年度		626 千円	
令和7年度		1,091 千円	
SDGs 主な目標	   		

第2項 地域福祉の推進

(後期基本計画 P55)

地域福祉を推進するためには、それぞれの地域において人々が安心して暮らせるよう、地域住民や社会福祉関係者が、お互いに協力して、地域社会の福祉課題の解決に取り組むことが必要です。

市民、社会福祉団体、事業者、市などが連携し、安心して自立した生活ができる取り組みを進めていきます。



◆6年後の目指す姿

市民、社会福祉団体、事業者、市などの連携のもと、誰もが安心して自立した生活を送ることにつながるよう、地域ごとに置かれた交流の場が活発に利用され、住民相互の間に気軽に相談し合える「顔が見える」関係性が生まれている。

◆成果指標と目標値

成果指標	令和元年度現状値	令和7年度目標値
「ふれあい・いきいきサロン」および「地域サロン」の設置数	44カ所 (H30年12月1日現在)	74カ所
ボランティア登録者数	1,696名 (H30年4月1日現在)	2,296名
「相談や助けを必要とする近所、地域の人に、あなたができる支援はありますか」の問いに「ない」と答えた人の割合	26.1% (H30市民意識調査)	13.0%

◆予定事業

16	社会福祉協議会補助事業 (ふれあい・いきいきサロン事業、地域サロン事業、ボランティア活動推進事業)		
担当部課	健康福祉部 社会福祉課		
施策体系番号	第1章 第1節 第2項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	地域福祉の向上に資するため、習志野市社会福祉協議会の法人運営事業及び協議会支部活動を支援する。		
令和7年度までの目標	地域福祉の向上を目指す。		
	主な実施予定内容		予定事業費
令和5年度	・支部活動の推進		91,737千円
令和6年度	・ボランティア・市民活動の推進		91,737千円
令和7年度	・相談援助事業の推進 等		91,737千円
SDGs 主な目標			

第1章 支え合い・活気あふれる「健康なまち」

第1節 誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実

第2項 地域福祉の推進

17		包括的相談支援事業	
担当部課	健康福祉部 健康福祉政策課		
施策体系番号	第1章 第1節 第2項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	社会福祉法第106条の3の規定に基づき、包括的な支援体制を整備し、地域共生社会の実現に向けた地域福祉の推進を図る。		
令和7年度までの目標	令和5年度中に事業の方向性を包括的支援体制整備検討ワーキンググループ(以降、WG)にて結論付ける。令和6年度からWGにて決定した方向性に基づき、複合的で複雑な課題、制度の狭間にある課題などで対応が難しい案件などを多機関が協働して包括的に受け止められる相談支援体制を構築し、対応していく。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・複合的で複雑な課題、制度の狭間にある課題などで対応が困難な場合、それらを多機関が協働して包括的に受け止められる相談支援体制の構築による対応	0千円	
令和6年度		0千円	
令和7年度		0千円	
SDGs 主な目標			

第3項 高齢者支援の推進 (後期基本計画 P58)

介護が必要な状態となっても住み慣れた場所で生活できるよう、地域包括ケアシステム(「医療・介護・住まい・予防・生活支援」を一体的に提供するシステム)の実現に向けて、専門職の連携や、地域住民を含む幅広い担い手の協力などによって、「高齢者支援」を推進します。



高齢者の社会参画促進と生きがいの充実を図るために、老人クラブの活性化や地域の方々との交流の場づくり、働く意欲のある高齢者に対し、就業促進に努めます。

また、要介護状態にならないよう、知識や生活習慣づくりの方法について、地域活動の中で呼びかけを行い、健やかな高齢期を送るための生活習慣づくりを支援していきます。

こうした取り組みを通して、市民同士が支え合う地域活動を展開する仕組みを作り、高齢者の健康維持や生きがいづくりの推進を継続していきます。

◆6年後の目指す姿

地域で声を掛け合い、必要な支援を協力して提供するとともに介護予防に取り組み、地域を支える一員として参加することのできる高齢者が増加している。

◆成果指標と目標値

成果指標	令和元年度現状値	令和7年度目標値
第1号被保険者に対する要介護認定の割合	15.5% (H30年度)	21.4%以下
介護予防に資する住民運営の通いの場の数	80カ所 (H30年度)	100カ所

◆予定事業

18	シルバー人材センター補助事業		
担当部課	健康福祉部 高齢者支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第3項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	人件費および事業費を補助することにより、高齢者に適した仕事を開拓し、社会参加の促進と充実を図る。		
令和7年度までの目標	会員登録数 1,100 人を目指す。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・シルバー人材センター職員の人件費および事業費の一部補助	15,419 千円	
令和6年度		15,419 千円	
令和7年度		15,419 千円	
SDGs 主な目標			

第1章 支え合い・活気あふれる「健康なまち」

第1節 誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実

第3項 高齢者支援の推進

19		あじさいクラブ活動事業		
担当部課	健康福祉部 高齢者支援課			
施策体系番号	第1章 第1節 第3項 第1号	最終計画年度	継続	
事業概要	事業費を補助することにより、高齢者の生きがいや健康づくり、多様な社会活動の促進を図る。			
令和7年度までの目標	会員数 2,200 人を目指す。 (各年度1クラブ1名の会員増強)			
主な実施予定内容				予定事業費
令和5年度	・あじさいクラブ連合会および単位老人クラブにおける各種活動に対する補助			5,075 千円
令和6年度				5,075 千円
令和7年度				5,075 千円
SDGs 主な目標	  			

20		高齢者ふれあい元気事業		
担当部課	健康福祉部 高齢者支援課			
施策体系番号	第1章 第1節 第3項 第1号	最終計画年度	継続	
事業概要	事業費を補助することにより、高齢者の地域参加を促進するため、町会等が主催する事業に対し補助を行い、高齢者の健康維持及び増進に寄与する。			
令和4年度までの目標	事業実施率 90%を目指す。			
主な実施予定内容				予定事業費
令和5年度	・高齢者の地域参加を促進する町会等の主催事業に対する補助			13,413 千円
令和6年度				13,413 千円
令和7年度				13,413 千円
SDGs 主な目標	  			

第1章 支え合い・活気あふれる「健康なまち」
 第1節 誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実
 第3項 高齢者支援の推進

21	介護予防普及啓発事業 (健康教育・健康相談、歯科医師による健康講座、通所型介護予防教室、シニアの食場)		
担当部課	健康福祉部 健康支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第3項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	介護予防や健康づくりについて知識や実践方法に対する啓発活動を行う。		
令和7年度までの目標	介護予防や健康づくりを市民が主体的に行うことで、高齢者が自立して生活できる期間を延伸する。		
	主な実施予定内容		予定事業費
令和5年度	・健康教育及び健康相談 ・各種健康教室等による普及啓発	7,253 千円	
令和6年度		7,253 千円	
令和7年度		7,253 千円	
SDGs 主な目標	  		

22	地域リハビリテーション活動支援事業		
担当部課	健康福祉部 高齢者支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第3項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	通いの場等において、高齢者の有する能力の評価や改善に向けての助言を行い支援するため、リハビリテーション職の派遣や公開講座を開催する。		
令和7年度までの目標	リハビリテーション職と地域住民のつながる機会として、地域の介護予防の取り組みを総合的に支援していく。		
	主な実施予定内容		予定事業費
令和5年度	・リハビリテーション協議会との協働による介護予防講座の開催	503 千円	
令和6年度		600 千円	
令和7年度		600 千円	
SDGs 主な目標	  		

23	地域介護予防活動支援事業 (活動団体に対する補助金等)		
担当部課	健康福祉部 高齢者支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第3項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	地域で見守りが必要な高齢者の状況把握、心配事の相談等を担う高齢者相談員の活動支援を行う。転倒予防体操推進員や高齢者が集う活動を運営する団体等の、介護予防に資する活動を支援する。		
令和7年度までの目標	高齢者相談員による地域での見守りや地域の住民の介護予防に資する主体的な活動を支援、促進する。		
	主な実施予定内容		予定事業費
令和5年度	・地域の高齢者の見守り		6,242 千円
令和6年度	・転倒予防体操推進員の育成、支援		6,242 千円
令和7年度	・介護予防に資する住民の活動支援		6,242 千円
SDGs 主な目標			

24	市民後見推進事業 (成年後見センター運営等)		
担当部課	健康福祉部 高齢者支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第3項 第3号	最終計画年度	継続
事業概要	成年後見センターにおける相談業務を行うとともに、成年後見制度の利用が必要な方に、きめ細やかに後見業務に当たれる市民後見人のスキルアップを目指し、支援体制の推進を行う。		
令和7年度までの目標	成年後見利用全般における相談及び支援を実施できる成年後見センターの運営とともに、市民後見人の活用ができる体制整備を目指す。		
	主な実施予定内容		予定事業費
令和5年度	・成年後見センターでの相談業務 ・後見業務開始準備		11,385 千円
令和6年度	・成年後見センターでの相談業務 ・後見業務での市民後見人の活用の検討		11,385 千円
令和7年度	・成年後見センターでの相談業務 ・市民後見人の活動体制整備の推進		11,385 千円
SDGs 主な目標			

第1章 支え合い・活気あふれる「健康なまち」

第1節 誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実

第3項 高齢者支援の推進

25		地域包括支援センター運営事業	
担当部課	健康福祉部 高齢者支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第3項 第3号	最終計画年度	継続
事業概要	地域包括支援センターを民間に委託し、公と民が役割分担をすることにより、地域包括支援センターの機能の強化を図る。		
令和7年度までの目標	地域包括支援センター機能を充実・強化する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・介護保険法に定める包括的支援事業と地域包括ケアシステム構築に向けた取り組みの推進	144,689 千円	
令和6年度		150,351 千円	
令和7年度	・介護保険法に定める包括的支援事業と地域包括ケアシステム構築に向けた取り組みの推進 ・第三者によるセンター運営評価	154,298 千円	
SDGs 主な目標	  		

26		認知症支援推進事業	
担当部課	健康福祉部 高齢者支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第3項 第3号	最終計画年度	継続
事業概要	今後増加する認知症高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、認知症ケアパスの普及を図りながら、地域における支援体制の構築と認知症ケアの向上を図る。		
令和7年度までの目標	認知症の方ができる限り地域で暮らせるようにするため、認知症初期集中チーム及びチームオレンジの整備を行う。併せて、地域包括支援センターに設置した認知症地域支援推進員との連携を強化し体制整備を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・認知症初期集中支援チームの設置運用 ・認知症シンポジウムの開催	38,526 千円	
令和6年度		39,624 千円	
令和7年度	・ならしのオレンジテラス(認知症カフェ)補助制度を活用した立ち上げ、運営支援	41,330 千円	
SDGs 主な目標	  		

27		認知症サポーター養成事業		
担当部課	健康福祉部 高齢者支援課			
施策体系番号	第1章 第1節 第3項 第3号	最終計画年度	継続	
事業概要	認知症について正しく理解し、認知症の人やその家族を地域の中で見守ることができる認知症サポーターを養成する。また、認知症サポーターが地域で活動する体制を整備する。			
令和7年度までの目標	認知症サポーターの増加と、認知症サポーターの地域における活動体制を整備し、認知症に関する正しい知識の普及・啓発を強化する。			
主な実施予定内容				予定事業費
令和5年度	・認知症サポーター養成講座の開催			497 千円
令和6年度	・キャラバン・メイトの育成及び連絡会の開催			497 千円
令和7年度	・認知症サポーターの地域での活動体制整備の検討 ・認知症に関する普及・啓発			497 千円
SDGs 主な目標	  			

28		生活支援体制整備事業 (生活支援コーディネーター配置等)		
担当部課	健康福祉部 高齢者支援課			
施策体系番号	第1章 第1節 第3項 第3号	最終計画年度	継続	
事業概要	地域における多様な生活支援体制を整備するため、生活支援コーディネーターの配置等を行い、地域資源開発、関係者間のネットワークの構築、生活支援サービス等のマッチングを行う。			
令和7年度までの目標	日常生活圏域における第2層生活支援コーディネーターを中心とした、第2層協議体での協議の推進による、圏域ごとの支え合いの仕組みを創出する。			
主な実施予定内容				予定事業費
令和5年度	・日常生活圏域における第2層協議体での協議の推進			33,335 千円
令和6年度	・第1層生活支援コーディネーターと第2層生活支援			33,335 千円
令和7年度	コーディネーターが連携した生活支援体制の整備			33,335 千円
SDGs 主な目標	  			

第1章 支え合い・活気あふれる「健康なまち」

第1節 誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実

第3項 高齢者支援の推進

29		総合福祉センター再整備事業	
担当部課	健康福祉部 健康福祉政策課		
施策体系番号	第1章 第1節 第3項 第3号	最終計画年度	継続
事業概要	施設の適切な維持保全を図るための既存施設の再整備について検討する。		
令和7年度までの目標	施設の適切な維持保全を図るための既存施設の再整備の方向性を定める。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・再整備の方向性の検討		0千円
令和6年度			0千円
令和7年度			0千円
SDGs 主な目標	  		

30		介護予防・生活支援サービス事業費負担事業	
担当部課	健康福祉部 高齢者支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第3項 第4号	最終計画年度	継続
事業概要	要支援者等を対象とした介護予防・生活支援サービス事業を行う。		
令和7年度までの目標	介護予防・生活支援サービス事業として従前のサービスだけでなく緩和型、住民主体、短期集中など多様なサービスの展開を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・介護予防・生活支援サービス(従前及び緩和)の訪問型サービス及び通所型サービスの実施		338,931千円
令和6年度			354,419千円
令和7年度			369,088千円
SDGs 主な目標	  		

第1章 支え合い・活気あふれる「健康なまち」

第1節 誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実

第3項 高齢者支援の推進

31		通所型短期集中予防サービス事業		
担当部課	健康福祉部 高齢者支援課			
施策体系番号	第1章 第1節 第3項 第4号	最終計画年度	継続	
事業概要	要支援者および事業対象者に対し、保健・医療の専門職(理学療法士・作業療法士)による、運動器の機能と日常生活の活動能力を向上させ、社会への参加につなげる。			
令和7年度までの目標	介護予防・生活支援サービス事業として従前のサービスだけでなく緩和型、住民主体、短期集中など多様なサービスの展開を図る。			
主な実施予定内容				予定事業費
令和5年度	・通所型短期集中予防サービスの実施			4,905 千円
令和6年度				4,905 千円
令和7年度				4,905 千円
SDGs 主な目標	  			

32		介護予防・生活支援サービス事業費補助事業		
担当部課	健康福祉部 高齢者支援課			
施策体系番号	第1章 第1節 第3項 第4号	最終計画年度	継続	
事業概要	要支援者等を対象とした介護予防・生活支援サービス事業を行う。			
令和7年度までの目標	介護予防・生活支援サービス事業として従前のサービスだけでなく緩和型、住民主体、短期集中など多様なサービスの展開を図る。			
主な実施予定内容				予定事業費
令和5年度	・介護予防・生活支援サービス事業費補助事業による 住民主体のサービスの実施			1,700 千円
令和6年度				1,700 千円
令和7年度				1,700 千円
SDGs 主な目標	  			

第1章 支え合い・活気あふれる「健康なまち」

第1節 誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実

第3項 高齢者支援の推進

33		介護予防ケアマネジメント事業	
担当部課	健康福祉部 高齢者支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第3項 第4号	最終計画年度	継続
事業概要	要支援者及び事業対象者等の状態に応じた適切なサービスが提供されるよう、介護予防ケアマネジメントを実施する。		
令和7年度までの目標	介護予防・生活支援サービス事業として従前のサービスだけでなく、緩和型、住民主体、短期集中など多様なサービスの展開を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・介護予防ケアマネジメントの実施		41,465 千円
令和6年度			44,595 千円
令和7年度			47,725 千円
SDGs 主な目標	  		

34		在宅医療・介護連携事業	
担当部課	健康福祉部 高齢者支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第3項 第4号	最終計画年度	継続
事業概要	在宅医療と介護サービスを一体的に提供する体制づくりのための関係者の連携支援と市民への普及啓発を行う。		
令和7年度までの目標	在宅医療・介護のネットワークの構築および連携を推進する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・医療および介護関係機関とのネットワークによる事業の推進 ・多職種研修会の実施		736 千円
令和6年度			684 千円
令和7年度			684 千円
SDGs 主な目標	  		

第1章 支え合い・活気あふれる「健康なまち」

第1節 誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実

第3項 高齢者支援の推進

35	高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定事業		
担当部課	健康福祉部 高齢者支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第3項 第4号	最終計画年度	継続
事業概要	老人福祉法、介護保険法に定める高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画を策定する。		
令和7年度までの目標	2040年を見据えた令和6～8年度までの第9期計画を策定するとともに、令和9～11年度までの第10期計画の事前調査を実施する。		
主な実施予定内容		予定事業費	
令和5年度	・第9期計画の策定		3,278千円
令和6年度	—		0千円
令和7年度	・第10期計画の事前調査の実施		5,687千円
SDGs 主な目標	  		

36	特別養護老人ホーム整備事業		
担当部課	健康福祉部 高齢者支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第3項 第4号	最終計画年度	継続
事業概要	高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画に位置付ける特別養護老人ホームの整備を行う。		
令和7年度までの目標	第8期及び第9期計画に位置付ける特別養護老人ホームの整備を推進する。		
主な実施予定内容		予定事業費	
令和5年度	・第8期計画に位置付ける整備用地の確保に努める		0千円
令和6年度	・第9期計画に位置付ける特別養護老人ホームの整備		0千円
令和7年度	備推進		0千円
SDGs 主な目標	  		

第1章 支え合い・活気あふれる「健康なまち」

第1節 誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実

第3項 高齢者支援の推進

37		介護施設等整備事業	
担当部課	健康福祉部 高齢者支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第3項 第4号	最終計画年度	継続
事業概要	高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画に位置付ける地域密着型サービス等の整備を行う。		
令和7年度までの目標	第8期及び第9期計画に位置付ける地域密着型サービス等事業所の整備を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・第8期計画に位置付ける地域密着型サービス等事業所の整備		39,322 千円
令和6年度	・第9期計画に位置付ける地域密着型サービス等事業		0 千円
令和7年度	所の整備		0 千円
SDGs 主な目標	  		

38		介護施設等整備事業 (サービス付き高齢者向け住宅についての情報発信)	
担当部課	健康福祉部 高齢者支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第3項 第4号	最終計画年度	継続
事業概要	サービス付き高齢者向け住宅について情報発信を行うことで整備の促進を図る。		
令和7年度までの目標	サービス付き高齢者向け住宅の積極的な周知を図っていく。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度			0 千円
令和6年度	・サービス付き高齢者向け住宅の積極的な周知		0 千円
令和7年度			0 千円
SDGs 主な目標	  		

39		地域包括支援センター運営事業【再掲 No.25】	
担当部課	健康福祉部 高齢者支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第3項 第4号		

第1章 支え合い・活気あふれる「健康なまち」

第1節 誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実

第3項 高齢者支援の推進

40	地域密着型介護サービス給付費		
担当部課	健康福祉部 介護保険課		
施策体系番号	第1章 第1節 第3項 第4号	最終計画年度	継続
事業概要	要介護状態となった者がグループホームなどの地域密着型サービスを利用した場合に保険給付を行う。		
令和7年度までの目標	要介護状態となった者が、必要な時に、グループホームなどの地域密着型サービスを利用できるように保険給付費を確保する。		
主な実施予定内容		予定事業費	
令和5年度	・第8期計画で確保した保険給付 ・第9期計画の見込み値の策定		1,911,554 千円
令和6年度	・第9期計画で確保した保険給付		1,980,871 千円
令和7年度			2,050,187 千円
SDGs 主な目標	  		

41	地域密着型介護予防サービス給付費		
担当部課	健康福祉部 介護保険課		
施策体系番号	第1章 第1節 第3項 第4号	最終計画年度	継続
事業概要	要介護状態となった者がグループホームなどの地域密着型サービスを利用した場合に保険給付を行う。		
令和7年度までの目標	要介護状態となった者が、必要な時に、グループホームなどの地域密着型サービスを利用できるように保険給付費を確保する。		
主な実施予定内容		予定事業費	
令和5年度	・第8期計画で確保した保険給付 ・第9期計画の見込み値の策定		4,785 千円
令和6年度	・第9期計画で確保した保険給付		4,785 千円
令和7年度			4,785 千円
SDGs 主な目標	  		

第1章 支え合い・活気あふれる「健康なまち」

第1節 誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実

第3項 高齢者支援の推進

42		介護給付費等費用適正化事業		
担当部課	健康福祉部 介護保険課			
施策体系番号	第1章 第1節 第3項 第4号	最終計画年度	継続	
事業概要	介護保険サービス利用者に対し、3 か月ごとに給付費通知を送付し、サービスの利用状況、費用の支払い状況を提供し、介護保険給付費の適正な執行を図る。			
令和7年度までの目標	不正・不当な請求を抑制し、介護給付費の適正な執行を図る。			
主な実施予定内容			予定事業費	
令和5年度	・介護保険サービス利用者に対する定期的な給付費通知の送付			2,177 千円
令和6年度				2,119 千円
令和7年度				2,225 千円
SDGs 主な目標	  			

第4項 障がい者（児）支援の推進

（後期基本計画 P62）

障がいのある人が、地域で安心感と自己肯定感を持って自分らしく暮らしていくために、必要な施策をさまざまな視点から推進していきます。



障がいのある人の生活を直接支援する重要なサービスとなる「障害福祉サービス」については、障がいのある人のニーズに応えるため、既存の制度に捉われることなく、地域の特性に応じたサービスを検討し、提供できる体制を整えていきます。

また、市民の「障がい」や「障がいのある人」に対する理解を深めるとともに、差別の解消など、障がいのある人の権利擁護を推進していきます。

◆6年後の目指す姿

障がいのある人への就労支援や相談支援体制の整備といった自立に向けた支援の充実、市民の「障がい」に対する正しい理解と障がいのある人への差別解消などの権利擁護の推進、そして、障がいのある人が、生涯を通して適切な支援を得るための障害福祉サービスの提供体制や社会資源の充実を図ることにより、障がいのある人もない人も、すべての市民が、互いに人格と個性を尊重し合い、支え合いながら生きる共生社会の実現が図られている。

◆成果指標と目標値

成果指標	令和元年度現状値	令和7年度目標値
障がい者差別解消法の認知率	34.6% (H30年度)	50%
コミュニケーションツール設置店舗数 (ステッカー貼付店舗)	25店舗 (H30年度)	50店舗

◆予定事業

43	手話及び情報・コミュニケーション推進事業 （「心が通うまちづくり条例」の啓発イベント）		
担当部課	健康福祉部 障がい福祉課		
施策体系番号	第1章 第1節 第4項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	全ての市民が、互いに人格と個性を尊重し、支え合いながら生きる「共生社会」の実現を目指し、通称「心が通うまちづくり条例」の推進を図る。		
令和7年度までの目標	情報保障及びコミュニケーション保障並びに手話の普及及び理解の促進を図ることにより、共生社会の実現を推進する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・条例の積極的な周知啓発		388千円
令和6年度	・障がいのある人への情報保障、コミュニケーション保		388千円
令和7年度	障に必要な環境整備の推進		388千円
SDGs 主な目標	  		

44	地域生活支援事業 （障がい者啓発イベント、手話奉仕員養成講座）		
担当部課	健康福祉部 障がい福祉課		
施策体系番号	第1章 第1節 第4項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	障がいのある人が地域で自立した生活を送れるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた事業を実施する。		
令和7年度までの目標	障がいのある人が自立した日常生活または社会生活を営むために必要な事業を実施し、障がい者の福祉の増進を図るとともに障がい者の地域生活を支援する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・障がいのある人が自立した日常生活または社会生活を営むために必要な事業の実施		870千円
令和6年度	・障がい者の地域生活の支援		870千円
令和7年度	・障がいのある人もない人も参加できる障がいの理解を深めるイベントの実施		870千円
SDGs 主な目標	  		

45 障がい者基本計画・障がい福祉計画・障がい児福祉計画策定事業			
担当部課	健康福祉部 障がい福祉課		
施策体系番号	第1章 第1節 第4項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	障害者基本法に基づく、障がい者のための施策に関する基本的な計画を定めること、併せて障害者総合支援法に基づく、自立支援給付及び地域生活支援事業の円滑な実施のため、障害福祉サービス等の利用見込量等の計画を定める。		
令和7年度までの目標	社会環境の変化に対応した障がい者施策を推進すること、また障がい者のニーズの変化に応じた事業を実施することにより、障がい者の生活基盤の安定を図る。併せて障がいへの理解を促進することにより、誰もが尊重し合い、支え合い暮らし共生社会の実現を目指す。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・障がい者基本計画・障がい福祉計画・障がい児福祉計画の策定		4,464 千円
令和6年度	—		0 千円
令和7年度	—		0 千円
SDGs 主な目標	  		

46 地域生活支援事業（相談支援）			
担当部課	健康福祉部 障がい福祉課		
施策体系番号	第1章 第1節 第4項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	障がいのある人が地域で自立した生活を送れるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた事業を実施する。		
令和7年度までの目標	障がいのある人が自立した日常生活または社会生活を営むために必要な事業を実施し、障がい者の福祉の増進を図るとともに障がい者の地域生活を支援する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・市の窓口の他、委託事業所による、障がい者やその家族の自立と社会参加を促進するための総合的な相談・支援の実施		41,334 千円
令和6年度	—		41,334 千円
令和7年度	・委託による地域における相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センターの実施		41,334 千円
SDGs 主な目標	  		

第1章 支え合い・活気あふれる「健康なまち」
 第1節 誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実
 第4項 障がい者（児）支援の推進

47		地域生活支援事業 (就労支援、障がい者スポーツ大会)		
担当部課	健康福祉部 障がい福祉課			
施策体系番号	第1章 第1節 第4項 第3号	最終計画年度	継続	
事業概要	障がいのある人が地域で自立した生活を送れるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた事業を実施する。			
令和7年度までの目標	障がいのある人が自立した日常生活または社会生活を営むために必要な事業を実施し、障がい者の福祉の増進を図るとともに障がい者の地域生活を支援する。			
主な実施予定内容			予定事業費	
令和5年度	・障がい者就労の理解促進のための広報紙の発行などによる周知啓発の推進			462 千円
令和6年度	・スポーツイベントやサークル活動等に参加しやすくするための配慮に関する情報提供や環境及び機会の整備			462 千円
令和7年度				462 千円
SDGs 主な目標	  			

48		障がい福祉課事務費 (障害者就労施設等からの調達推進)		
担当部課	健康福祉部 障がい福祉課			
施策体系番号	第1章 第1節 第4項 第3号	最終計画年度	継続	
事業概要	障がい福祉課に係る業務を円滑に行うための事務処理を行う。			
令和7年度までの目標	障がい者就労施設等が供給する物品及び役務に対する需要の増進等による障がいのある人の自立の促進を図る。			
主な実施予定内容			予定事業費	
令和5年度	・障がい者就労支援施設の安定的な運営や就労者の雇用確保を図るための物品等の調達の計画的・効果的な拡充			3 千円
令和6年度				3 千円
令和7年度				3 千円
SDGs 主な目標	  			

49		東部保健福祉センター旧花の実園分場再整備事業	
担当部課	健康福祉部 高齢者支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第4項 第3号	最終計画年度	令和8年度
事業概要	第2次公共建築物再生計画に位置付ける東部保健福祉センター旧花の実園分場の再整備を行う。		
令和7年度までの目標	第2次公共建築物再生計画に位置付ける東部保健福祉センター旧花の実園分場の再整備を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	—		0千円
令和6年度	・第2次公共建築物再生計画に位置付ける東部保健福祉センター旧花の実園分場の再整備に係る設計の実施		5,277千円
令和7年度	・第2次公共建築物再生計画に位置付ける東部保健福祉センター旧花の実園分場の再整備の実施		32,980千円
SDGs 主な目標	  		

50		地域生活支援事業 (社会資源の充実)	
担当部課	健康福祉部 障がい福祉課		
施策体系番号	第1章 第1節 第4項 第4号	最終計画年度	継続
事業概要	障がいのある人が地域で自立した生活を送れるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた事業を実施する。		
令和7年度までの目標	障がいのある人が自立した日常生活または社会生活を営むために必要な事業を実施し、障がい者の福祉の増進を図るとともに障がい者の地域生活を支援する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・習志野市障がい者地域共生協議会・社会資源開発		5千円
令和6年度	改善部会との連携による地域資源に対するニーズの		5千円
令和7年度	把握等の実施		5千円
SDGs 主な目標	  		

第1章 支え合い・活気あふれる「健康なまち」

第1節 誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実

第4項 障がい者（児）支援の推進

51	障がい者自立生活支援事業 (身体障がい者相談員、知的障がい者相談員)		
担当部課	健康福祉部 障がい福祉課		
施策体系番号	第1章 第1節 第4項 第4号	最終計画年度	継続
事業概要	セーフティネット支援対策の一環として、相談支援、訪問支援を行う。		
令和7年度までの目標	障がいのある人の相談に応じ福祉の増進を図り、更生のために必要な援助を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・相談員の周知及び活動支援		192千円
令和6年度			192千円
令和7年度			192千円
SDGs 主な目標	  		

52	バリアフリー対策事業		
担当部課	都市環境部 街路建設課		
施策体系番号	第1章 第1節 第4項 第4号	最終計画年度	継続
事業概要	習志野市バリアフリー移動等円滑化特定事業計画に基づき、歩きやすい歩行空間を確保する。		
令和7年度までの目標	特定事業計画に基づき、道路の改修工事を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・特定事業計画に基づく改修工事の実施		10,624千円
令和6年度			25,000千円
令和7年度			25,000千円
SDGs 主な目標	   		

第5項 社会保障の充実

(後期基本計画 P66)

市民一人ひとりが日本国憲法に定められている健康で文化的な生活を送るためには、社会保障制度の充実が重要です。生活困窮者に対し、生活困窮者自立支援制度の活用を図り、生活保護に至る前の段階で、自立相談支援事業を中心にさまざまな支援を行うことにより、自立の促進を図るとともに、事業の拡大も視野に入れた研究を進めます。



また、生活保護を受けなくては生活ができない場合、生活保護法に基づき、速やかな保護の決定に努めます。

国民健康保険については、平成30(2018)年3月に策定した「国民健康保険データヘルス計画」に基づき、増大する保険給付費の抑制に努めるとともに、国の制度改正などに基づき、適切な運営を図ります。

◆6年後の目指す姿

市民一人ひとりが、それぞれの状況の中で自立した生活を送り、自己実現を目指せるための支援体制が整っている。

被保険者の主体的な健康づくりを支え守る社会環境を実現し、被保険者個人のQOL(クオリティ・オブ・ライフ:生活の質)が確保されている。

◆成果指標と目標値

成果指標	令和元年度現状値	令和7年度目標値
生活困窮者自立支援事業にて、就労開始した者	52.38% (H30年度)	57.1%
国保収支比率	101.13% (平成30年度決算)	100%
就労による生活保護廃止件数	17件(H30年度)	19件

◆予定事業

53	生活保護支援対策事業		
担当部課	健康福祉部 生活相談課		
施策体系番号	第1章 第1節 第5項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・面接相談支援事業 面接相談支援員を雇用し、要援助者の相談援助、生活保護申請者の相談援助等を窓口や電話にて行い、生活保護の適正実施を推進、自立の助長を図る。 ・診療報酬明細書点検等の充実 診療報酬明細書の資格審査、内容点検（単月・縦覧）を強化し、診療報酬の決定の適正化を図るとともに、指定医療機関による診療報酬請求の適正化を図る。 ・被保護者健康管理支援事業（生活保護法第55条の8）被保護者のデータヘルス情報から医療費の現状を分析し、医療扶助の適正化及び被保護者の健康保持を図る ・就労支援事業 専門的な知識を有する就労支援員による生活保護受給者への就労支援を行い、就労による自立を推進する 		
令和7年度までの目標	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症が感染拡大し、令和4年に見られた円安傾向等による影響を受けた業種から発生した失業者が、預貯金等の減少による生活保護を申請するケースが増加している。4人の面接相談支援員を雇用し、生活保護及び関連する社会福祉制度について相談に応じる（令和3年度 面接相談件数810件は当面続くと見込む）。 ・生活保護の医療扶助を適用される被保護者について、指定医療機関からの請求の適正化を図る事業を当面続くと見込む。 ・健康診断を受診した被保護者が、その健康状態を正しく認識し、健康管理支援員からの指導を受けて改善のきっかけを作れるようにする（令和4年度 郵便件数140件は当面続くと見込む）。 ・生活保護受給者が4人の就労支援員の支援を受けて新規就労、転職等により保護を脱却でき、又は就労収入の認定により保護費を削減されても自立した生活を続けられるようにする（令和4年5月 就労支援総数136名は当面続くと見込む） 		
主な実施予定内容		予定事業費	
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・面接相談支援事業 面接相談支援員の雇用による、要援助者及び生活保護申請者の相談援助等の実施 		2,201 千円
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・診療報酬明細書点検等の充実 診療報酬明細書の資格審査、内容点検（単月・縦覧）の強化による、診療報酬の決定の適正化及び指定医療機関による診療報酬請求の適正化 		2,201 千円

令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> ・被保護者健康管理支援事業（生活保護法第55条の8）被保護者に係るデータヘルス情報を活用した医療扶助の適正化及び被保護者の健康保持の推進 ・就労支援事業 専門的な知識を有する就労支援員による生活保護受給者への就労支援の実施 	2,201 千円
SDGs 主な目標		

54	生活困窮者自立支援事業		
担当部課	健康福祉部 生活相談課		
施策体系番号	第1章 第1節 第5項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者に対し、生活相談支援センター「らいふあっぷ習志野」にて各種支援を行う。 ・自立相談支援事業…生活困窮者が抱える多様で複合的な問題について、プランを立てて必要な支援を行う。 ・家計改善支援事業…家計に課題を抱える生活困窮者の相談に応じ、プランを立てて改善を支援する。 ・子どもの学習・生活支援事業…子どもに対する学習・生活支援を行う。 ・就労準備支援事業…就労に向けて課題を持つ生活困窮者に対し、一般就労に向けた準備と支援を行う。 ・住居確保給付金の支給…離職等によって生活に困窮し、住居を喪失またはそのおそれのある人に対して家賃補助を支給する。新型コロナウイルス感染症の影響で、一部要件が緩和されている。 		
令和7年度までの目標	<p>生活困窮者自立支援法による生活困窮者への早期支援と自立促進を図るために、自立支援に関する包括的かつ継続的な相談等を実施するとともに、居住する住宅の確保や継続を可能とする給付金の支給を行う。また、一人ひとりの子どもに適した学習支援実施を行い、貧困の連鎖を防止する。住居確保給付金については、支給中に就労支援等、相談者に合わせた支援を行い、住居及び就労機会の確保を目指す。</p>		
	主な実施予定内容		予定事業費
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・生活相談支援センター「らいふあっぷ習志野」による生活困窮者に対する各種支援の実施 ・自立相談支援事業…生活困窮者が抱える多様で複合的な問題に応じた、必要な支援の実施 ・家計改善支援事業…家計に課題を抱える生活困窮者の相談に応じた改善支援の実施。 		71,156 千円
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの学習・生活支援事業…子どもに対する学習・生活支援の実施 ・就労準備支援事業…就労に向けて課題を持つ生活 		71,156 千円

第1章 支え合い・活気あふれる「健康なまち」
 第1節 誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実
 第5項 社会保障の充実

令和7年度	困窮者に対する一般就労に向けた準備と支援の実施 ・住居確保給付金の支給…離職等によって生活に困窮し、住居を喪失またはそのおそれのある人に対する家賃補助の支給（新型コロナウイルス感染症の影響で、一部要件が緩和）	71,156 千円
SDGs 主な目標		

55	国民健康保険趣旨普及事業		
担当部課	協働経済部 国保年金課		
施策体系番号	第1章 第1節 第5項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	国民健康保険の趣旨普及を行う。		
令和7年度までの目標	国民健康保険制度の仕組み、医療給付、国保財政の状況等を理解していただき、安定的な制度の運営が図られるようにする。		
	主な実施予定内容		予定事業費
令和5年度	・医療費通知 ・ジェネリック医薬品の利用促進等		7,865 千円
令和6年度			7,865 千円
令和7年度			7,865 千円
SDGs 主な目標			

第2節 にぎわいと活力を創出する地域経済・産業の振興

第1項 産業の振興

(後期基本計画 P69)

急激に変化する社会環境の中、市内事業者が将来にわたって事業を継続できるよう、経営基盤の強化や経営革新、資金繰りの円滑化などにより、経営の安定化を支援します。



商業に関しては、ICT※¹の進歩やキャッシュレス決済※²など、時代の変化や多様化する消費者ニーズに対応できるよう支援するとともに、個店や商店街、大型店だけでなく、大学や地域住民、市民活動団体などが連携し、地域一体となって、新たな魅力や活力を創出する取り組みを推進します。

工業に関しては、現在市内で操業している企業の転出を防ぐとともに、新たな企業が進出しやすいよう、良好な操業環境の保持に努めます。

農業に関しては、効率的かつ持続性のある農業経営の確立を推進し、身近な消費者である地域住民との協働により、幅広く都市農業を推進します。

また、魅力的なまちづくりを進めることで、「住んでよし」から「訪れてよし」のまちづくりを目指すとともに、友好都市や近隣市との交流を継続して推進します。

◆6年後の目指す姿

多くの人々にとって働き、暮らしたいと思える環境の構築を進める中、人手不足や事業承継など、時代によって変化する経営課題の解決に向けた支援体制が整備されている。

◆成果指標と目標値

成果指標	令和元年度現状値	令和7年度目標値
市内事業所数	4,270 事業所 (H26 経済センサス)	4,270 事業所

¹ 情報 (information) や通信 (communication) に関する技術 (technology) の総称。

² クレジットカードや電子マネー、口座振替を利用して、紙幣・硬貨といった現金を使わずに支払い・受け取りを行う決済方法。

◆ 予定事業

56		中小企業振興事業	
担当部課	協働経済部 産業振興課		
施策体系番号	第1章 第2節 第1項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	市内事業者への円滑な資金提供および利子補給を実施する。		
令和7年度までの目標	市内事業者の資金繰りの円滑化を図り、市内商工業の活性化を目指す。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・市融資制度取扱金融機関の預託による、市内事業者への円滑な資金提供および利子補給の実施	703,959 千円	
令和6年度		668,306 千円	
令和7年度		668,306 千円	
SDGs 主な目標			

57		商業活性化事業	
担当部課	協働経済部 産業振興課		
施策体系番号	第1章 第2節 第1項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	商業振興や商店街活性化を推進するため各種事業を実施する。		
令和7年度までの目標	商業および商店街の発展と活性化を図り、市民の利便性と生活環境を向上させる。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・習志野市商店会連合会が行う事業に対する補助 ・商店会連合会と連携した、各種商業振興や商店街活性化施策の実施	2,500 千円	
令和6年度		2,500 千円	
令和7年度		2,500 千円	
SDGs 主な目標			

58		商店街共同施設管理事業	
担当部課	協働経済部 産業振興課		
施策体系番号	第1章 第2節 第1項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	商店会等が商店街の魅力や賑わいを創出するために実施する環境整備事業に対して補助を行う。		
令和7年度までの目標	商店街の明るく近代的なイメージの確立を図るとともに、消費者への安全性、利便性の向上を図り、商店街の活性化を推進する。 また、商店会運営の維持と安定を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・商店会が管理している街路灯の電気料金および維持管理費用に対する補助 ・商店会が実施するイルミネーション事業の電気料金に対する補助	3,099千円	
令和6年度		3,099千円	
令和7年度		3,099千円	
SDGs 主な目標	   		

59		商工会議所補助事業	
担当部課	協働経済部 産業振興課		
施策体系番号	第1章 第2節 第1項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	地域経済活性化の推進団体である習志野商工会議所が行う事業に対して、補助を行う。 併せて、商工会議所と連携し、各種商工業振興施策を実施する。		
令和7年度までの目標	本市を取り巻く社会、経済情勢の変化に対応し、積極的な商工業の発展を期すため、習志野商工会議所への補助及び事業連携を行い、地域経済団体としての指導性の樹立を図り、その機能を十分発揮させ、本市商工業、産業の振興と市内企業の発展を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・習志野商工会議所が行う事業に対する補助 ・商工会議所と連携し、各種商工業施策の実施	21,000千円	
令和6年度		21,000千円	
令和7年度		21,000千円	
SDGs 主な目標	  		

第1章 支え合い・活気あふれる「健康なまち」

第2節 にぎわいと活力を創出する地域経済・産業の振興

第1項 産業の振興

60		産学官連携事業	
担当部課	協働経済部 産業振興課		
施策体系番号	第1章 第2節 第1項 第3号	最終計画年度	継続
事業概要	大学等と市内事業者の産学交流を図る事業を実施し、本市産業の活性化と産業のまちづくりとしての推進を図る。		
令和7年度までの目標	産学官連携による新たな産業、製品開発および事業の効率化を図り、本市産業の活性化と発展を推進する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・産学官連携プラットフォーム委託事業による、産学技術交流会や技術相談、市内企業販路拡大等支援事業等の実施	3,240 千円	
令和6年度		3,240 千円	
令和7年度		3,240 千円	
SDGs 主な目標	  		

61		工業活性化事業	
担当部課	協働経済部 産業振興課		
施策体系番号	第1章 第2節 第1項 第3号	最終計画年度	継続
事業概要	工業の振興を推進するため、各種事業を実施する。		
令和7年度までの目標	市内工業団体相互の連携・協力体制による企業間・団体間の交流を促進し、地域経済および企業の発展を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・市内工業関係団体で構成する習志野市工業地域団体連合会が行う事業に対する補助 ・習志野商工会議所や工業関係団体と連携した、各種工業振興施策の実施	210 千円	
令和6年度		210 千円	
令和7年度		210 千円	
SDGs 主な目標	   		

62		商工会議所補助事業【再掲 No.59】	
担当部課	協働経済部 産業振興課		
施策体系番号	第1章 第2節 第1項 第3号		

63		都市農業支援事業	
担当部課	協働経済部 産業振興課		
施策体系番号	第1章 第2節 第1項 第4号	最終計画年度	継続
事業概要	農業従事者の生産意欲の向上と経営の安定を図るため、土壌改良事業他の各種補助事業を行う。		
令和7年度までの目標	農業経営者の育成、生産意欲の向上と経営の安定化を図るために農業を支援する事業を継続する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・土壌改良事業他の各種補助事業の実施		10,000 千円
令和6年度			10,000 千円
令和7年度			10,000 千円
SDGs 主な目標	  		

64		観光振興事業(都市間交流)	
担当部課	協働経済部 産業振興課		
施策体系番号	第1章 第2節 第1項 第5号	最終計画年度	継続
事業概要	本市と友好関係にある市町村と都市間交流事業を継続する。		
令和7年度までの目標	魅力的なまち、訪れてみたいまちを相互にピーアールし、交流人口の増加を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・友好関係にある自治体との相互のイベントへの参加等による都市間交流		311 千円
令和6年度			311 千円
令和7年度			311 千円
SDGs 主な目標	  		

第1章 支え合い・活気あふれる「健康なまち」
 第2節 にぎわいと活力を創出する地域経済・産業の振興
 第1項 産業の振興

65		観光振興事業	
担当部課	協働経済部 産業振興課		
施策体系番号	第1章 第2節 第1項 第5号	最終計画年度	継続
事業概要	地域の中で培われてきた『商い・暮らし・学び・集い』などを観光資源と捉え、様々なまちづくり活動そのものを集客の資源とする『まちづくり観光』の推進を図る。		
令和7年度までの目標	市民による市への愛着・誇りを深め、市民相互や市外から訪れる人たちとの交流を図るとともに、消費拡大や市の活力向上をつなげる。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・イベントや観光パンフレットの配布、観光振興ツールの		1,880千円
令和6年度	活用等による本市のPR		1,880千円
令和7年度	・ふるさと産品業者会への支援		1,880千円
SDGs 主な目標	  		

66		イメージキャラクターPR・活用事業	
担当部課	協働経済部 産業振興課		
施策体系番号	第1章 第2節 第1項 第5号	最終計画年度	継続
事業概要	本市ご当地キャラクター「ナラシド♪」を活用した本市のPR事業、活動を行う。		
令和7年度までの目標	ご当地キャラクター「ナラシド♪」が市民をはじめ多くの方に周知され、愛着を持っていただくことにより、本市のPR及び地域活性化を推進し、より魅力的なコンテンツ及び商品の開発を目指す。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・市内外イベントへの出演		543千円
令和6年度	・キャラクターデザイン使用、着ぐるみ貸し出しの利用促進によるPR活動		543千円
令和7年度	・各種メディアを活用したキャラクターの魅力発信		363千円
SDGs 主な目標	  		

第2項 新しい産業の創造

(後期基本計画 P74)

市内における創業を促進するため、習志野商工会議所などと連携し、創業に関する相談業務やセミナーの開催などに取り組むほか、制度融資などによる資金面での支援により、創業希望者を多角的にサポートします。

また、長期的な視点から、創業に無関心な層や若年層に対するアプローチを進め、創業機運の醸成を図ります。

さらに、産学民官連携事業の拡充・強化を図り、新技術や新製品の開発、新たな事業分野への取り組みを支援します。そのほか、市内企業の優れた技術や製品の情報発信、マッチングによる新たな市場や取引関係創出の支援に取り組みます。

併せて、商業・工業・農業などの地域産業支援の連携を促進し、相乗効果による新たな製品や商品、サービス等の創出に取り組み、「新しい産業の創造」を推進します。



◆6年後の目指す姿

経済団体や金融機関、学校など、さまざまな関係者との連携により、創業支援、創出支援などを行い、地域活性化を推進するための体制構築が行われている。

◆成果指標と目標値

成果指標	令和元年度現状値	令和7年度目標値
市内設立法人数 (3年度平均)	239件 (H28~H30年度平均)	299件 (R5~R7年度平均)

◆予定事業

67	創業支援事業		
担当部課	協働経済部 産業振興課		
施策体系番号	第1章 第2節 第2項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	市内における創業の促進を図るべく、創業支援等事業計画に基づき、創業を目指す方や、創業して間もない方などを対象とした「創業塾」の開催、相談窓口の設置などにより支援を行う。		
令和7年度までの目標	近隣自治体や関係機関と連携しながら、市内における創業を促進することにより、市内産業の活性化および地域活性化を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・創業塾等の開催		1,558千円
令和6年度	・相談窓口の設置		1,558千円
令和7年度	・無関心層や若年層に対する意識啓発		1,558千円
SDGs 主な目標			

第1章 支え合い・活気あふれる「健康なまち」

第2節 にぎわいと活力を創出する地域経済・産業の振興

第2項 新しい産業の創造

68	商工会議所補助事業【再掲 No.59】
担当部課	協働経済部 産業振興課
施策体系番号	第1章 第2節 第2項 第2号

69	産学官連携事業【再掲 No.60】
担当部課	協働経済部 産業振興課
施策体系番号	第1章 第2節 第2項 第2号

第3項 働きやすい環境づくり

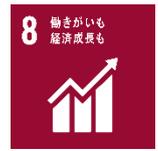
(後期基本計画 P77)

人々が生活をする上で、仕事は大きなウェイトを占めます。地域の活性化にあたっては、働きたい人が仕事に就ける環境はもちろん、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)を図ることが不可欠です。

また、人々が経済的に自立し、性や年齢などに関わらず、誰もが意欲と能力を發揮し活躍することは、持続可能な社会の実現にもつながります。

現在、そうした社会の実現に向け、従来の日本的な働き方の見直しが社会的潮流となる中で、官民一体となった取り組みが求められています。

本市では、市民や事業者、それぞれが理解を深め、一人ひとりが自らのライフステージやライフスタイルに合った働き方ができるよう、国や県、習志野商工会議所などの関係機関と連携しながら、取り組みを推進します。



◆6年後の目指す姿

働きたい人は働くことができ、それぞれのライフステージやライフスタイルに応じた多様な働き方が受け入れられる社会環境が整備されている。

◆成果指標と目標値

成果指標	令和元年度現状値	令和7年度目標値
完全失業者数に対する「ふるさとハローワークならしの」を通じた就職件数の割合	11.9% (H27年国勢調査ベース)	14.5% (R2年国勢調査ベース)

◆予定事業

70	雇用環境整備事業		
担当部課	協働経済部 産業振興課		
施策体系番号	第1章 第2節 第3項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	求人情報の提供や就労支援を行うため「ふるさとハローワークならしの」を国と共同で運営するとともに、近隣自治体や関係機関と連携して就労支援セミナー、マッチングイベント等を開催する。また、ふなばし地域若者サポートステーション事業に引き続き参画し、船橋市と連携しながら若年層への就労支援を行う。		
令和7年度までの目標	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナー等の開催により求職者の能力向上を図るとともに、企業とのマッチング機会を提供し、市民および地元企業の就労・雇用を促進する。 ・近隣自治体や関係機関と連携することにより、事業効果や効率の向上を図る。 		
	主な実施予定内容		予定事業費
令和5年度	・「ふるさとハローワークならしの」の運営		9,449千円
令和6年度	・関係機関と連携した就労支援セミナー等の開催		9,449千円
令和7年度	・ふなばし地域若者サポートステーション事業への参画		9,449千円
SDGs 主な目標			

71	雇用環境整備事業【再掲 No.70】		
担当部課	協働経済部 産業振興課		
施策体系番号	第1章 第2節 第3項 第2号		

第4項 まちの魅力の創出

(後期基本計画 P80)

現在、本市の人口は増加していますが、令和7(2025)年をピークに減少に転じると予測されています。今後、人口減少と少子高齢化が進行する中で、本市が持続的に発展していくためには、これまで取り組んできたまちづくりのさらなる向上による定住促進だけでなく、さらに一歩進んで、これまで築かれてきた“まちの魅力”を検証し、あるいは新たな魅力を創出し、効果的に発信することによって、都市としてのブランド化＝“習志野ブランド”の確立を図る必要があります。

そのために重要となるのが、情報発信力の強化です。情報化が進展する社会において、あふれる情報の中に埋没しない、確かな発信力が必要です。

将来都市像「未来のために～みんながやさしさでつながるまち～習志野」を目指し、住みたい、住み続けたいまちとして、習志野に愛着を持つ人、次代を担う人をさらに呼び込み、育むための取り組みを進めていきます。

◆6年後の目指す姿

本市の魅力を内外に向け、戦略的かつ効果的に情報発信を行うことで、市のイメージアップと本市への愛着醸成、定住促進が図られている。

◆成果指標と目標値

成果指標	令和元年度現状値	令和7年度目標値
市ホームページアクセス数 (トップページ)	714,360件 (H30年度)	820,575件
市ホームページアクセス数 (全ページ)	7,492,745件 (H30年度)	10,899,540件
定住意向 (『住み続けたい』と思う人の割合)	62.6% (H30市民意識調査)	65.4%

◆予定事業

72	広報習志野発行事業		
担当部課	政策経営部 広報課		
施策体系番号	第1章 第2節 第4項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	広報紙「広報習志野」を発行・配布し、市政情報を市民に周知する。		
令和7年度までの目標	必要な人に必要な情報が届くよう、読みやすく親しみやすい紙面の作成に努めるとともに、市民が利用しやすい広報紙の発行頻度や配布方法を検討する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙の契約更新 ・広報紙の発行 ・広報紙新聞折り込み ・広報紙ポスティング 		39,050 千円
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙の発行 		39,221 千円
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙新聞折り込み ・広報紙ポスティング 		39,221 千円
SDGs 主な目標			

73	ホームページ運営・管理事業		
担当部課	政策経営部 広報課		
施策体系番号	第1章 第2節 第4項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	インターネットを活用して、市政情報を迅速に提供する。		
令和7年度までの目標	迅速な情報提供を行うとともに、より見やすく・わかりやすく・使いやすいホームページの作成に努め、アクセシビリティに配慮しながら運用する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ウェブアクセシビリティに準拠したホームページの作成 ・各部署への適切なホームページの作成指導 ・ホームページリニューアル後の運用、改善 ・デジタルブックの配信 		3,030 千円
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ウェブアクセシビリティに準拠したホームページの作成 		3,030 千円
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> ・各部署への適切なホームページの作成指導 ・デジタルブックの配信 		3,030 千円
SDGs 主な目標			

74	広報課事務費 (広報まちかど特派員制度)		
担当部課	政策経営部 広報課		
施策体系番号	第1章 第2節 第4項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	「広報まちかど特派員」による広報紙・市ホームページ・テレビ広報に対する意見・感想の報告、地域行事等の取材記事の掲載により、市民の意見を広報活動に反映する。		
令和7年度までの目標	「広報まちかど特派員」から報告を受けた意見・感想について、広報活動の参考にする。また、「広報まちかど特派員」が取材した市民目線の情報を市ホームページやインスタグラムで発信する。		
	主な実施予定内容		予定事業費
令和5年度	・特派員会議の開催		44 千円
令和6年度	・広報紙・市ホームページ・テレビ広報への意見・感想の検討・反映		44 千円
令和7年度	・特派員の取材記事の掲載		44 千円
SDGs 主な目標	  		

75	市内案内冊子発行事業		
担当部課	政策経営部 広報課		
施策体系番号	第1章 第2節 第4項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	市内の主要施設を網羅した「市内施設地図」を作成し、配付・販売する。		
令和7年度までの目標	市民の利便性を高め、施設利用率の向上に寄与する。		
	主な実施予定内容		予定事業費
令和5年度	・市内施設地図を印刷し(作成は2年に一度)、主に転入世帯へ配付、一部を販売 ・市勢要覧の作成(4年に一度)		1,327 千円
令和6年度	・市内施設地図を作成し、主に転入世帯へ配付、一部を販売		1,386 千円
令和7年度	・市内施設地図を印刷し、主に転入世帯へ配付、一部を販売		293 千円
SDGs 主な目標	    		

第1章 支え合い・活気あふれる「健康なまち」
 第2節 にぎわいと活力を創出する地域経済・産業の振興
 第4項 まちの魅力の創出

76		映像等制作事業		
担当部課	政策経営部 広報課			
施策体系番号	第1章 第2節 第4項 第1号	最終計画年度	継続	
事業概要	テレビ広報「なるほど習志野」を制作・放送し、市政の情報や取組、市民の生き生きとした活動を紹介する。			
令和7年度までの目標	文字を中心とした広報紙等を補完し、市民の視点に立った番組制作を行うことで、市民の市政に対する理解をより深め、地域への関心と愛着醸成を図る。			
主な実施予定内容				予定事業費
令和5年度	・15分の広報番組「テレビ広報なるほど習志野」を月1本制作しJ:COM千葉で放送 ・番組DVDを図書館で貸出 ・市ホームページでの動画配信			7,165千円
令和6年度				7,165千円
令和7年度				7,165千円
SDGs 主な目標				

77		まちの魅力発信事業		
担当部課	政策経営部 広報課			
施策体系番号	第1章 第2節 第4項 第2号	最終計画年度	継続	
事業概要	定住促進と魅力あるまちづくりに向けた習志野ブランドの創出およびまちの魅力・情報の効果的な発信に取り組む。			
令和7年度までの目標	市民の愛着醸成と、生産年齢人口の中心となる若者および子育て世代の定着・増加を図るため、特に学生および子育て世代に向けた施策を効果的に行う。			
主な実施予定内容				予定事業費
令和5年度	・本市に関わる人の愛着醸成およびあらゆる世代に「選ばれるまち」となるための施策の実施 ・職員の情報発信力の向上およびスタッフプライドの醸成につながる研修等の実施			5,128千円
令和6年度				5,128千円
令和7年度				5,128千円
SDGs 主な目標				